

## 事業者別復興事業計画書【記載例】

グループ名： ●●●●復興グループ

## 1 事業者の概要

事業者名	ビーフドウサンユウゲンガイシャ		所在地	〒38●-●●●●●● 長野県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	
代表者 役職・氏名	代表取締役 ▲▲▲▲	資本金	600万円	従業員数	5人(5人)
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input checked="" type="checkbox"/> サービス業				
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> その他事業者				
担当者	住所	〒38●-●●●●●● 長野県〇〇市〇〇町〇〇-〇			<b>【従業員数】</b> 全ての従業員数を記載し、 ( )内に県内事業所の従業員 数を記載してください。 なお、従業員とは、「常時雇用す る従業員数」を指します。
	所属・役職・氏名	〇〇部 係長 〇〇 〇〇			
	電話番号/FAX	090-0000-0000			
	E-Mail	XXXXXXXXXXXX@〇〇〇.〇〇〇			

## 2-1 災害による被害状況及び復旧整備の内容

## (1) 施設

施設の被害額の合計(万円)	8,300
施設の見積額の合計(万円)	3,000
施設の補助金要望額の合計(万円)	2,250

## (2) 商業機能の復旧促進を行う施設等

※商店街型のみ記載

商業機能の復旧促進を行う施設等の見積額の合計(万円)	
商業機能の復旧促進を行う施設等の補助金要望額の合計(万円)	

## (3) 設備

設備の被害額の合計(万円)	90
設備の見積額の合計(万円)	90
設備の補助金要望額の合計(万円)	67

## (4) 合計

総被害額(万円)	8,390
総見積額(万円)	3,090
補助金要望額の合計(万円)	2,317

## 2-2 売上等の状況

## (1) 直近1か月の売上状況と被災前同月

期 間	売上額(万円)
令和元 年 11 月	392
平成30 年 11 月	450

## (2) 直近3か年の売上高と経常利益

区 分	第 18 期 H28.4 ~ H29.3	第 19 期 H29.4 ~ H30.3	第 20 期 H30.4 ~ H31.3
売上高(万円)	4,788	4,836	4,608
経常利益(万円)	-53	-174	379

3 災害による被害状況及び復旧整備の内容一覧  
 (1) 施設一覧

※本様式は「補助事業計画書」の「3 復旧整備の内容」として兼用します

グループ認定番号	グループ名称	事業者認定番号	事業者名	被害状況										被害額計	復旧整備の内容 (認定申請時)				
(記入不要)	●●●●復興グループ	(記入不要)	B 不動産(有)											8,300					
施設記号 (A→Z)	所有区分	所有者名	施設名	所在地	土地の権利関係	種類・構造	用途	階数	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備区分	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)			
A	自己所有		事務所	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	所有権	軽量鉄骨造1階建	店舗	地上1階	64.85	浸水による内装の損傷等	8,300	修理・修繕	無	株式会社〇〇	3,000	2,250			
B	所有者ではない	〇〇 (大家)	事業所	〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	借地ほか	鉄骨造2階建	店舗	地上2階	102.75	浸水による内装の損傷等		以下、記載不要です。							
【施設記号】被災を受けた施設毎にAからZの順番で振り付けてください。		【所有者名】自己所有の場合は記載不要		【種類・構造】図面や建物登記等から記載してください			【延床面積】小数点以下第3位を切り捨て		【被害額】固定(償却)資産台帳の取得価額の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。			【見積金額(税抜)の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。】							
												【賃貸物件の借主の場合等】「被害額」以降の項目について、記載不要です。							
【万円未満を切り捨てた見積金額に補助率を乗じて、万円未満を切り捨てた金額を記載。例) 3,000 × 3/4 = 2,250 → 2,250																			

うち 新分野以外	うち 新分野
2250	0

⑥合計 (円：千円 未満切り捨て)	うち新分野以外	うち新分野
	22,500,000	0

復旧整備の内容（交付申請時）

新施設の 名称	所在地	土地の権利関係	種類・構造	用途	階数	延床面積 (㎡)	従前施設の被災状況			工期		補助事業に 要する経費 (税抜：円)	補助対象 経費 (税抜：円)	受領 保険金額 (円)	補助対象に かかる受領 保険金額 (円)	調整後補助 対象金額 (円)	調整後 補助金額 (円)	調整後 自己負担額 (円)		
							罹災証明書 (被災証明書)	建築士による 証明書		専門業者による 証明書	始期								終期	
								有無	被災判定											有無
修繕の場合は、新施設に関する欄は記載不要です。							有	半壊以下	無	(選択)	無	令和元年 12月2日	令和2年3 月1日	30,000,000	30,000,000	該当なし	0	30,000,000	22,500,000	7,500,000

これより右の列は交付申請時の補助事業計画書として使用  
(復興事業計画認定申請時には記入できる項目のみ記入)

※施設の面積按分が必要な場合(①≠②)、補助事業に要する経費①、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険の対象とならない施設は、③の欄に「該当なし」、④には「0」と記載してください。  
※施設ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、受領保険金額③は記入せず、補助対象にかかる受領保険金額④に、対象施設にかかる受領保険金額を補助対象経費②により按分して各施設の欄に記載してください。

※調整後補助金額⑥については、小数点以下を切り捨てて記載してください。

(2) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容

※商店街型のみ記載

※本様式は「補助事業計画書」の「3 復旧整備の内容」として兼用します

グループ認定番号	グループ名称	事業者認定番号	事業者名		見積額計	補助金要望額計	商業機能の復旧促進のための事業（交付申請時）								
区分	No.	施設名称又は環境整備の種類	所在地	負担割合	見積事業者名	見積金額(万円)	補助金要望額(万円)	従前施設							
								商店街名	被災施設	所在地	土地の権利関係	階数	延床面積(m <sup>2</sup> )	共同店舗名(環境整備の名称)	所在地

これより右の列は交付申請時の補助事業計画書として使用  
(復興事業計画認定申請時には記入できる項目のみ記入)



3 (3) 設備一覧

グループ 認定番号	グループ 名称	事業者 認定番号	事業者名		被害状況				被害額計	復旧整備の内容（認定申請時）				見積額計	補助金 要望額計
(記入不要)	●●●●復興グループ	(記入不要)	B 不動産(有)						90					90	67
施設記号 (A→Z)	No.	所有 区分	所有者名	台数	設備の名称	用途・型式等	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)		
A	1	自己所有		1	◇◇◇	～～に使用・型式〇〇	浸水により使用 不能	90	修理・修繕	無	株式会社〇〇	90	67		
A	2	所有者ではない	□□（リース会社）	1	△△△	～～に使用・型式〇〇	浸水により使用 不能	以下、記載不要です。							

【施設記号】  
設備が被災した施設の中にある場合には、該当する施設の記号を記載してください。該当する施設がない場合や、設備が施設の外にある場合は、空欄としてください。

【NO.】  
被災設備毎に1から順番に番号を振り付けてください。

【所有者名】  
自己所有の場合は記載不要

【被害額】  
固定（償却）資産台帳の取得価額の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。

【リース契約の使用者の場合】  
「被害額」以降の項目について、記載不要です。

【見積金額】  
見積金額（税抜）の万円未満を切り捨てた金額を記載してください。

万円未満を切り捨てた見積金額に補助率を乗じて、万円未満を切り捨てた金額を記載。  
例)  $90 \times 3/4 = 67.5 \rightarrow 67$ 万円

以下、記載不要です。

※本様式は「補助事業計画書」の「3 復旧整備の内容」として兼用します

うち 新分野以外	うち 新分野
67	0

⑥合計 (円：千円未満 切り捨て)	うち新分野以外	うち新分野
	670,000	0

復旧整備の内容（交付申請時）

新設備の名称 (入替の場合)	規格・型式 (入替の場合)	台数	整備区分	(入替の場合の添付書類)			工期・納期		設置場所	補助事業に 要する経費 (税抜：円) ①	補助対象 経費 (税抜：円) ②	受領 保険金額 (円) ③	補助対象にか かる受領保険 金額 (円) ④	調整後補助対 象金額 (円) ⑤=②-④	調整後 補助金額 (円) ⑥= ⑤×補助率	調整後 自己負担額 (円) ⑦= ①-④-⑥
				修理不能 又は入替安価	設備比較証明書	新旧カタログ	始期	終期								
							令和元年12月 2日	令和2年3月1 日								
		1	修理・修繕	(選択)	(選択)	(選択)	令和元年12月 2日	令和2年3月1 日	事務所1階	900,000	900,000	該当なし	0	900,000	670,000	230,000

修繕の場合は、新設備(入替)に関する欄は記載不要です。

入替の場合には修理不能証明書又は修理より入替が安価である理由書、設備比較証明書及び新旧カタログを添付してください。

【設置場所】  
施設内にある場合は施設名及び室名を記載してください。施設外の場合は所在地を記載してください。

※火災保険の対象とならない設備は、③の欄に「該当なし」、④には「0」と記載してください。  
※設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、受領保険金額③は記入せず、補助対象にかかる受領保険金額④に、対象設備にかかる受領保険金額を補助対象経費②により按分して各設備の欄に記載してください。

※調整後補助金額⑥については、小数点以下を切り捨てて記載してください。

これより右の列は交付申請時の補助事業計画書として使用  
(復興事業計画認定申請時には記入できる項目のみ記入)